

「地域の足」「観光の足」対策の取組状況等

公共交通政策部門、物流・自動車局、観光庁

○「交通空白」解消に向けた取組

○「交通空白」リストアップ調査（地域の足・観光の足）

○「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム
（会員加入状況・第2回会合）

【参考資料】

○「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開関連予算

○地方運輸局による「交通空白」解消に関する広報の状況

「交通空白」 解消本部

(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、「交通空白」の解消に向けた取組みを強力に推進

「交通空白」解消・ 官民連携 プラットフォーム

(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による
自治体、交通事業者への伴走支援



お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、
幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員（発足時） 計167者

①47都道府県、②交通関係31社

③30団体、④パートナー企業58

(十勝バス、第一交通、全国自治体ライドシェア連絡協議会、JR東日本、イオン、電脳交通、日野自動車等)

→公募を経て、今後さらに拡大予定



FIRSTステップ

昨年7月の本部立ち上げ以降、600超の首長訪問等により、
公共・日本版ライドシェア等の取組に未着手の自治体が622から24に減少するなど、
全国の自治体において「交通空白」解消のツールが着実に浸透

NEXTステップ

浸透したツールをもとに、全国各地の「交通空白」の一つ一つの解消に向けて、
令和7年度～9年度を「交通空白解消・集中対策期間」として対策を強化。

年明け～ : 全自治体における個々の「交通空白」をリストアップ
令和7年5月頃 : 3カ年の「取組方針」を策定、国による総合的な後押し

運輸局・運輸支局による伴走支援

(他地区展開など)

民間の技術・サービスの導入

(官民連携プラットフォーム)

立ち上げに対する財政支援

「地域の足」「観光の足」確保により、地方創生を実現

【地域の足】「交通空白」のリストアップの概要

1. 対象自治体

全国の市区町村(1,741)

2. 調査期間

2月4日（火） ～ 3月19日（水）

※ 3月19日（水）以降も新たな回答及び既に行った回答の修正を受け付ける予定

3. 調査ルート

国土交通省本省 → 各地方運輸局等 → 各都道府県 → 各市区町村

4. リストアップの今後の流れ

- ・ 4月中をメドに、国土交通省にてリストアップされた「交通空白」の集計を実施
- ・ 5月頃（予定）の本部において集計結果を報告

「交通空白」であること

①

誰もがアクセスできる**移動の足がない**、又は**利用しづらい**など、**地域交通に係るお困りごとを抱えていること**
(必ずしも、**地理的、空間的な交通空白「地」に限らない。**)

【例】

- ・路線バスの廃止・減便や、タクシーの廃業により、買物・医療・教育など移動の足が不足している
- ・自家用車での移動もままならない高齢の住民が居住する、互助輸送のみに頼っている
- ・父母ともに働いており、子供を学校や習いごとへ送迎する手段が存在しない
- ・朝夕の通勤・通学時間帯に地域交通が不足している
- ・タクシーの運転手が高齢化し、夜の時間帯にタクシーが廃止された

【留意事項】

「交通空白」の判断にあたっては、画一的指標による判断のみならず、**地域の実情や利用者目線を踏まえた判断**が求められる。

(「交通空白」とされることが望ましい例)

- ・鉄道駅から500m徒歩圏内にあるものの、当該駅からの列車本数が極めて少なく、病院や学校へ行く移動手段としては使い勝手が悪い
- ・最寄りのバス停から300m圏内であるが、坂道が多い団地で高齢者にとって移動がしづらい。
- ・タクシーも電話予約しても配車されないことが多く、日常生活の移動に支障がある
- ・区域運行のエリアだが、前日予約が必須であることや、朝夕に配車されないなどの課題がある

「何らかの対応が必要」と認識されていること

②

上記①の「交通空白」に関して、**自治体や地域住民等がその解消に向けて何らかの対応が必要と認識しているもの**
(課題認識はあるが、**空白解消の手段が未定・検討中のものも含む。**)

【例】

- ・路線バスやタクシー廃業を受けて、高齢者や子どもの足を確保しなければならず、代替手段として、コミュニティバスにするか公共ライドシェアにするか、地域協議会において検討していく見込みである。
- ・運転手不足に伴い、地域住民が日常利用している路線の維持が難しくなる中、スクールバスや病院、商業施設送迎の路線バスへの統合を検討していく見込みである。
- ・集落の住民に免許返納者が増え家族や知り合い送迎による対応も限界を迎え、そろそろ「移動の足」の整備が必要と強く感じているが、そもそも、誰が、どのような輸送形態でサービスを確保すべきかわからない。

国において、「交通空白」の現況確認や解消に向けた施策の検討等にあたっての手順書（「アップデート・ガイダンス」）や取組を支援するコンテンツをまとめたポータルサイト（MOBILITY UPDATE PORTAL）を提供し、自治体を支援。

アップデート・ガイダンス

地域交通の現状診断や施策の検討にあたっての考え方や留意事項を説明例：
 (R7.3公表予定)

モビリティデータを活用した現状診断について

※ 現時点版

モビリティデータを活用して現状診断を行います

- 地域公共交通計画の「アップデート」に向け、地域交通の課題や将来の見通しを可視化し、施策の解像度を高めるためには、モビリティデータの活用が必要不可欠です。
- 現状把握にあたっては、**人口情報**、**地域特性情報**、**交通ネットワーク情報**、**交通サービス利用情報**、**沿道需要情報**の5つの情報を重ね合わせることで確認しましょう。

データを活用した現状診断 (現状把握+課題の洗い出し)

データに基づき「現状把握」を行います

現状把握の結果をもとに「課題の洗い出し」を行います(P15参照)

課題解決のために必要な施策の設定について

※ 現時点版

課題解決のために必要な施策を設定しましょう

- 現状診断から洗い出される「課題」について、**利用者の目線**・**事業者目線**それぞれから「課題の要素」を整理しましょう。また、課題の要素に対応する対策を設定しましょう。

必要となる対策の策定

MOBILITY UPDATE PORTAL

「交通空白」の解消等の取組を支援するコンテンツを掲載したポータルサイトを開設例：
 (R7.5公表予定)

有識者リスト

※ 完成イメージサンプル

対応可能エリア	お名前	所属	専門分野	参加協議会	連絡先	備考
全国	〇〇〇	△△大学 △△学部	〇〇〇〇	AAA協議会 BBB協議会 CCC協議会 DDD協議会 EEE協議会	abcdefg1★ univ.ac.jp	
北海道	〇〇〇	△△大学 △△学部	〇〇〇〇	FFF協議会 GGG協議会	abcdefg2★ univ.ac.jp	北海道南部のみ対応

有識者・伴走者のデータをダウンロードして活用する
 実行日: 2025年04月日 (CSVデータ[XXXXX])

課題解決や円滑な法定協議会の運営等をサポートする有識者の候補一覧を掲示。

施策事例集

※ 完成イメージサンプル

事例タイトル

概要: テキスト

PDF: https://xxxxxx.xx.xx

事例タイトル

優良事例を関連キーワードなどから探索可能。施策設定に活用。

標準フォーマット・サンプル (+ポイント解説つきPDF)

計画策定等に必要フォーマットや記述方法を記載したサンプルを保管。自治体はいつでもダウンロード可能。

- 標準スケジュールサンプル**
標準的な計画策定～評価、法定協議会や補助事業など関連イベントを一体的に例示したスケジュール
- 自己評価シートフォーマット**
計画推進・評価時、自治体もしくは協議会が効率的に施策やKPIのモニタリング・評価を行うためのフォーマット。
- データ共有の覚書・協定サンプル**
自治体と交通事業者間においてデータ共有を行う際の協定や覚書の標準的なサンプルを提供する。
- 業務発注仕様書サンプル**
コンサルタント等への業務発注にあたって活用可能な仕様書サンプル。
- 法定協議会関連様式フォーマット・サンプル**
法定協議会の設置要綱等のサンプル協議会運営をサポート

【観光の足】「交通空白」のリストアップの概要

1. 対象

- (供給側) 都道府県ハイヤータクシー協会
- (需要側) DMO、自治体、観光協会

2. 調査期間

2月6日(木) ~ 3月19日(水)

※3月19日(水)以降も新たな回答及び既に行った回答の修正を受け付ける予定

3. 調査ルート

- (供給側) 観光庁 → 国土交通省本省 → 全国ハイヤー・タクシー連合会 → 都道府県ハイヤータクシー協会
 - (需要側) 観光庁 → DMO、自治体、観光協会
- ※上記の他、一次交通事業者や宿泊団体等へのヒアリングを実施

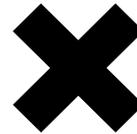
4. リストアップの今後の流れ

- ・4月中をメドに、国土交通省にてリストアップされた「交通空白」の集計を実施
- ・5月頃(予定)の本部において集計結果を報告

- ①**タクシー等二次交通サービスの提供**と②**二次交通に関するわかりやすい情報発信**の2つの観点で、**主要交通結節点（新幹線・特急停車駅等、空港、港）**における課題を把握。
- 供給側又は需要側のいずれかにおいて課題認識がある場合に、**地域の実情**や**観光客の利用状況**等を踏まえて判断。



- 混雑解消のための交通手段の増強
- 周遊を促す移動手段の導入



- ルート検索アプリ・訪日客向けサイトへの掲載
- 予約手段の導入・MaaSとの連携

主要交通結節点において対応が必要な課題の例

<二次交通サービスの提供>

- タクシーがない又はほとんどない
※呼ぶなどしても30分以内に乗車できない
- 需要の季節・時間帯変動が大きく、多客期の対応が課題
- 既存手段では多くの移動需要をさばききれない
- 既存路線バスの混雑が激化

<わかりやすい情報提供>

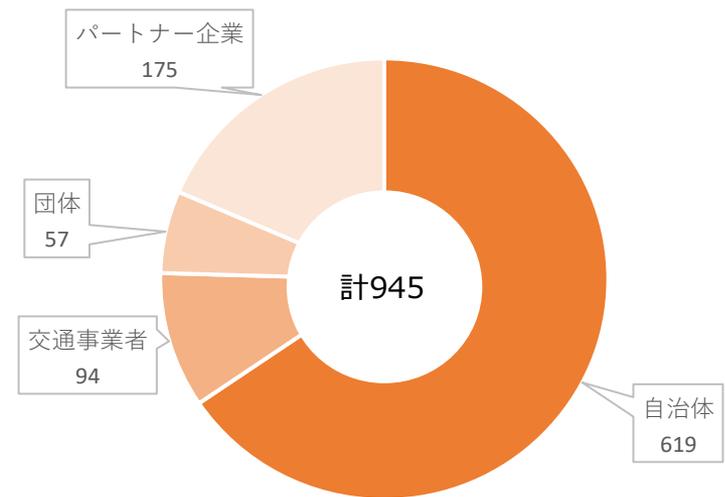
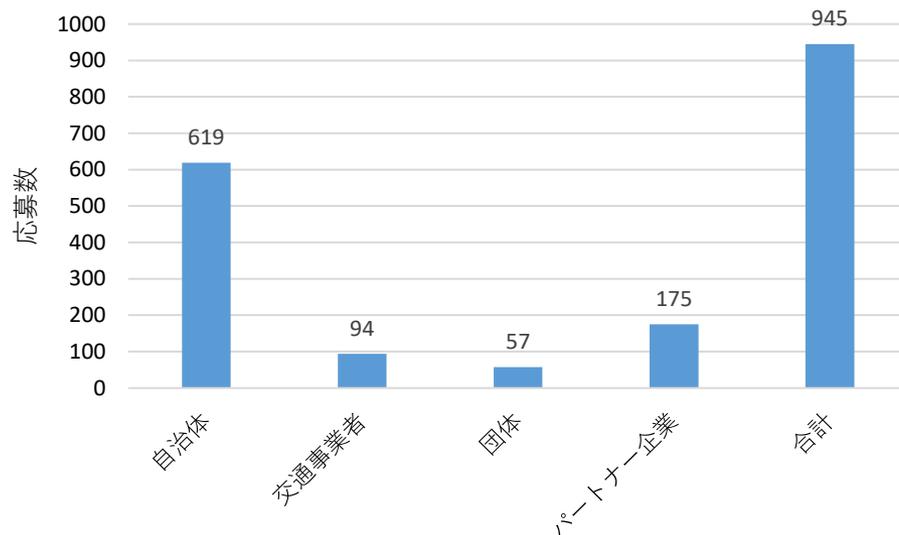
- 地図・経路検索アプリで二次交通が表示されない
- 訪日客向け情報が乏しいため、問い合わせ対応に忙殺される、あるいはそもそも行き先を選ばれない
- 一次交通と連携した事前予約ができない
- MaaSとの連携がなく、地域周遊に結びつかない

【留意事項】「交通空白」の判断にあたっては、**インバウンドを含む利用者目線**で、**観光客の流動**や**地域の誘客戦略**を踏まえた検討が必要。
● 多客期は、春節・桜・紅葉冬季(雪)など季節要因に左右されるほか、発地国・地域の分布によって適切な情報発信のあり方も変わってくる
● 特に近年、SNS等の影響で急に来訪客が多くなるなど、柔軟かつアジャイルな対応が必要となるケースも多く見られる

「交通空白」解消・官民連携PF 会員公募状況

※令和7年2月21日（金）時点

- 令和6年11月25日から令和7年2月21日にかけて、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの会員を募集（同年2月21日以降も随時募集）。
- 参加団体合計（※令和7年2月21日（金）時点）：945
 （内、自治体：619（572（市区町村）+47（都道府県））、交通事業者：94、
 団体：57、パートナー企業：175）
 （参考）参加団体合計（※R6.11.25時点）：167
 （内、自治体：47、交通事業者：31、団体：31、パートナー企業：58）
- 本年3月19日に第2回会合をオンラインにて開催し、公募会員の顔合わせおよび連絡先を記載したカタログを会員間に配布予定。



応募団体属性

▶日時 令和7年3月19日（水）第1部 9:30～10:30 第2部 10:30～18:00

▶場所 オンライン（収録場所：3×3 Lab Future（東京都千代田区大手町1-1-2 大手門タワー・ENEOSビル1F））

プログラム	講演者 (敬称略)
第1部	
1. 開会挨拶	国土交通省
2. 事務局説明	国土交通省
3. 「交通空白」解消に向けた取組 PF会員による事例発表	5者程度
第2部	※パートナー企業約50社による発表を通じ、自治体等とのマッチングを後押し
4. 挨拶	国土交通省
5. 事務局説明	国土交通省
6. デジタルの活用等による「強い」地域交通の実現 (共通化・省力化等)	パートナー企業 グループ① ご発表（約20社 1企業 5分程度）
7. モビリティハブ等の拠点を活用したモビリティの再構築	パートナー企業 グループ② ご発表（約5社 1企業 5分程度）
8. 多様な分野との連携・協働（共創）による持続可能な地域交通づくり	パートナー企業 グループ③ ご発表（約15社 1企業 5分程度）
9. インバウンド6000万人時代を見据えた「観光の足」の確保	パートナー企業 グループ④ ご発表（約5社 1企業 5分程度）
10. 事務連絡・閉会	国土交通省

※第2部では、適宜、有識者によるコメントを想定。